



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.toyosugar.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 茅野 禎二  
 問合せ責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明  
 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開始日 平成17年 6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,764	6.2	856	8.3	747	10.5
16年3月期	9,192	1.3	791	△1.5	676	△3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	318	△4.0	5.84	—	9.5	6.4	7.7
16年3月期	332	21.6	6.09	—	11.1	5.7	7.4

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 54,552,521株 16年3月期 54,555,921株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
17年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0.00		0.00	0.00	—	—	—
16年3月期	0.00		0.00	0.00	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,644	3,516	30.2	64.47
16年3月期	11,767	3,172	27.0	58.14

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 54,547,785株 16年3月期 54,554,960株  
 ② 期末自己株式数 17年3月期 12,215株 16年3月期 5,040株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	4,800	530	△670	0.00		—
通期	9,500	770	△570	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △10円45銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		157		205		48	
2 受取手形		16		5		△11	
3 売掛金	※5	402		240		△162	
4 有価証券	※1	10		—		△10	
5 商品		20		25		5	
6 製品		389		473		84	
7 原材料		485		519		34	
8 仕掛品		35		109		74	
9 短期前払費用		24		13		△11	
10 繰延税金資産		258		111		△147	
11 関係会社短期貸付金		184		227		43	
12 未収入金		123		122		△1	
13 その他		3		0		△3	
貸倒引当金		△1		△1		△0	
流動資産合計		2,110	17.9	2,053	17.6	△57	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,635		4,226		591	
減価償却累計額		744	2,891	800	3,426	56	535
(2) 構築物		25		23		△2	
減価償却累計額		15	9	15	7	0	△2
(3) 機械及び装置		557		559		2	
減価償却累計額		350	206	341	217	△9	11
(4) 車両運搬具		—		52		52	
減価償却累計額		—	—	11	41	11	41
(5) 工具・器具及び備品		177		174		△3	
減価償却累計額		142	35	146	28	4	△7
(6) 土地			3,329		3,955		626
(7) 山林立木			92		72		△20
(8) 建設仮勘定			—		0		0
有形固定資産合計		6,566	55.8	7,749	66.6	1,183	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		0		0		△0	
(2) ソフトウェア		58		48		△10	
(3) 施設利用権		11		10		△1	
無形固定資産合計		70	0.6	59	0.5	△11	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	307		363		56	
(2) 関係会社株式		1,043		687		△356	
(3) 出資金		1		1		0	
(4) 役員及び従業員に 対する長期貸付金		60		51		△9	
(5) 関係会社長期貸付金		1,330		524		△806	
(6) 長期前払費用		9		7		△2	
(7) 繰延税金資産		192		105		△87	
(8) 長期保証金		30		30		—	
(9) 役員従業員積立保険料		29		29		△0	
(10) その他		42		3		△39	
貸倒引当金		△26		△23		3	
投資その他の資産合計		3,020	25.7	1,781	15.3	△1,239	
固定資産合計		9,657	82.1	9,590	82.4	△67	
資産合計		11,767	100.0	11,644	100.0	△123	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※5	326		59		△267	
2 短期借入金	※1	5,569		5,740		171	
3 一年以内返済の 長期借入金	※1	357		101		△256	
4 未払金	※5	113		9		△104	
5 未払法人税等		2		16		14	
6 未払消費税等		36		33		△3	
7 未払費用	※5	271		279		8	
8 預り金		8		5		△3	
9 賞与引当金		47		45		△2	
10 設備関係未払金		79		29		△50	
11 その他		3		1		△2	
流動負債合計		6,816	57.9	6,320	54.3	△496	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,462		1,504		42	
2 退職給付引当金		277		289		12	
3 役員退職慰労引当金		—		13		13	
4 その他		39		—		△39	
固定負債合計		1,779	15.1	1,807	15.5	28	
負債合計		8,595	73.0	8,127	69.8	△468	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,904	24.7	2,904	24.9	—	
II 利益剰余金							
当期未処分利益		239		558		319	
利益剰余金合計		239	2.0	558	4.8	319	
III その他有価証券評価差額金		28	0.3	55	0.5	27	
IV 自己株式	※4	△0	△0.0	△1	△0.0	△1	
資本合計		3,172	27.0	3,516	30.2	344	
負債及び資本合計		11,767	100.0	11,644	100.0	△123	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高								
1 商品売上高	※1	305		334		29		
2 製品売上高	※1	8,677		9,214		537		
3 不動産事業営業収入	※1	210	9,192	215	9,764	5	572	100.0
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		19		20		1		
2 製品期首たな卸高		437		389		△48		
3 当期商品仕入高	※1	262		282		20		
4 当期製品製造原価	※1	6,379		6,929		550		
計		7,099		7,622		523		
5 他勘定振替高	※2	4		6		2		
6 商品期末たな卸高		20		25		5		
7 製品期末たな卸高		389	6,684	473	7,118	84	434	
8 不動産事業売上原価			89		92		3	
合計			6,774	73.7	7,210	73.8	436	
売上総利益			2,418	26.3	2,554	26.2	136	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※3	829		873		44		
2 一般管理費	※3	797	1,627	824	1,697	27	70	17.7
営業利益			791	8.6	856	8.8	65	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	24		29		5		
2 受取配当金		8		9		1		
3 雑収入		28	62	42	80	14	18	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息		153		139		△14		
2 支払保証料		10		9		△1		
3 金利スワップ解約損		—		34		34		
4 雑損失		13	177	6	189	△7	12	1.9
経常利益			676	7.4	747	7.7	71	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		36		—		△36	
2 貸倒引当金戻入益		7		2		△5	
3 補助金受入益		135	1.9	180	1.8	45	4
VII 特別損失	※4						
1 固定資産除却損		1		33		32	
2 関係会社株式評価損		—		355		355	
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	0.0	5	4.0	5	392
税引前当期純利益			9.3		5.5		△317
法人税、住民税 及び事業税		2		2		—	
法人税等調整額		519	5.7	215	2.2	△304	△304
当期純利益			3.6		3.3		△14
前期繰越損失							△92
前期繰越利益							239
当期未処分利益							319

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			239		558		319
II 利益処分額			—		—		—
III 次期繰越利益			239		558		319

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 工具・器具及び備品は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当事業年度発生額7百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額5百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前中間純利益は9百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 借入金、買掛金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヨートーハウジング㈱</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>㈱白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖㈱の保証債務には複数の保 証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それ ら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自 己の負担割合が明記されていることから、自己の 保証額を記載しております。</p>	有価証券	10百万円	建物	2,764	土地	3,241	投資有価証券	85	計	6,101	短期借入金	950	一年以内返済の長期借入金	270	長期借入金	1,185	借入金計	2,406	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10	摘要	金額	(一般)		不動産分譲提携ローン (関係会社)	13	借入保証		ヨートーハウジング㈱	152	㈱白樺湖ビューホテル	237	太平洋製糖㈱	3,627	計	4,030	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社) 借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ㈱白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>    太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,159百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金 融機関が行っている履行保証に対して下記金額を 上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	建物	898百万円	土地	1,953	投資有価証券	47	計	2,898	短期借入金	300	一年以内返済の長期借入金	78	長期借入金	210	借入金計	589	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10	(一般)不動産分譲提携ローン	11百万円	(関係会社) 借入保証		㈱白樺湖ビューホテル	196百万円	太平洋製糖㈱	3,159百万円	太平洋製糖㈱	120百万円
有価証券	10百万円																																																																
建物	2,764																																																																
土地	3,241																																																																
投資有価証券	85																																																																
計	6,101																																																																
短期借入金	950																																																																
一年以内返済の長期借入金	270																																																																
長期借入金	1,185																																																																
借入金計	2,406																																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																																																
摘要	金額																																																																
(一般)																																																																	
不動産分譲提携ローン (関係会社)	13																																																																
借入保証																																																																	
ヨートーハウジング㈱	152																																																																
㈱白樺湖ビューホテル	237																																																																
太平洋製糖㈱	3,627																																																																
計	4,030																																																																
建物	898百万円																																																																
土地	1,953																																																																
投資有価証券	47																																																																
計	2,898																																																																
短期借入金	300																																																																
一年以内返済の長期借入金	78																																																																
長期借入金	210																																																																
借入金計	589																																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																																																
(一般)不動産分譲提携ローン	11百万円																																																																
(関係会社) 借入保証																																																																	
㈱白樺湖ビューホテル	196百万円																																																																
太平洋製糖㈱	3,159百万円																																																																
太平洋製糖㈱	120百万円																																																																
<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 54,560千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 54,560千株</p>																																																																
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>	<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 12,215株</p>																																																																
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>6 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下 記の欠損てん補をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が28百万円増 加しております。なお、当該金額は商法施行規則 第124条第3号の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。</p>	売掛金	272 百万円	買掛金	259	未払金	112	未払費用	139	資本準備金	607百万円	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が55百万円増 加しております。なお、当該金額は商法施行規則 第124条第3号の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。</p>	売掛金	131 百万円	買掛金	22	未払金	8	未払費用	147																																														
売掛金	272 百万円																																																																
買掛金	259																																																																
未払金	112																																																																
未払費用	139																																																																
資本準備金	607百万円																																																																
売掛金	131 百万円																																																																
買掛金	22																																																																
未払金	8																																																																
未払費用	147																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,389</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高4百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>〃</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、68百万円であります。</p> <p>※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	商品売上高	235	製品売上高	8,068	不動産事業営業収入	210	商品仕入高	1	原材料仕入高	4,389	製造経費(外注加工費)	1,161	受取利息	23	一般管理費	広告宣伝費	1	〃	交際費	0	〃	雑費	1	〃	その他	1	計		4	① 販売費	販売手数料	75		輸送保管費	409		販売促進費	344	② 一般管理費	従業員給料	233		賞与引当金繰入額	65		減価償却費	11	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,652</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,946</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高6百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>〃</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。</p> <p>※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>山林立木</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	商品売上高	309	製品売上高	8,652	不動産事業営業収入	215	商品仕入高	2	原材料仕入高	4,946	製造経費(外注加工費)	1,102	受取利息	27	一般管理費	広告宣伝費	1	〃	交際費	0	〃	雑費	2	〃	その他	2	計		6	① 販売費	販売手数料	76		輸送保管費	438		販売促進費	358	② 一般管理費	従業員給料	234		賞与引当金繰入額	62		減価償却費	30	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	5百万円	工具・器具及び備品	0百万円	山林立木	19百万円	計	33百万円
商品売上高	235																																																																																																																		
製品売上高	8,068																																																																																																																		
不動産事業営業収入	210																																																																																																																		
商品仕入高	1																																																																																																																		
原材料仕入高	4,389																																																																																																																		
製造経費(外注加工費)	1,161																																																																																																																		
受取利息	23																																																																																																																		
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																																	
〃	交際費	0																																																																																																																	
〃	雑費	1																																																																																																																	
〃	その他	1																																																																																																																	
計		4																																																																																																																	
① 販売費	販売手数料	75																																																																																																																	
	輸送保管費	409																																																																																																																	
	販売促進費	344																																																																																																																	
② 一般管理費	従業員給料	233																																																																																																																	
	賞与引当金繰入額	65																																																																																																																	
	減価償却費	11																																																																																																																	
建物	0百万円																																																																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																		
計	1百万円																																																																																																																		
商品売上高	309																																																																																																																		
製品売上高	8,652																																																																																																																		
不動産事業営業収入	215																																																																																																																		
商品仕入高	2																																																																																																																		
原材料仕入高	4,946																																																																																																																		
製造経費(外注加工費)	1,102																																																																																																																		
受取利息	27																																																																																																																		
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																																	
〃	交際費	0																																																																																																																	
〃	雑費	2																																																																																																																	
〃	その他	2																																																																																																																	
計		6																																																																																																																	
① 販売費	販売手数料	76																																																																																																																	
	輸送保管費	438																																																																																																																	
	販売促進費	358																																																																																																																	
② 一般管理費	従業員給料	234																																																																																																																	
	賞与引当金繰入額	62																																																																																																																	
	減価償却費	30																																																																																																																	
建物	6百万円																																																																																																																		
構築物	1百万円																																																																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																		
山林立木	19百万円																																																																																																																		
計	33百万円																																																																																																																		

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具 及び備品	合計		工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	65百万円	65百万円	取得価額相当額	24百万円	24百万円
減価償却累計額相当額	64百万円	64百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	1百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円	期末残高相当額	23百万円	23百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		1百万円	1年以内		3百万円
1年超		-1百万円	1年超		20百万円
合計		1百万円	合計		23百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		10百万円	支払リース料		2百万円
減価償却費相当額		10百万円	減価償却費相当額		2百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券関係

※ 前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		百万円			百万円
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	1	8	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1	8
賞与引当金損金 算入限度超過額	19	—	賞与引当金損金 算入限度超過額	18	—
退職給付引当金損金 算入限度超過額	—	113	未払事業税否認	5	—
繰越欠損金	678	80	退職給付引当金損金 算入限度超過額	—	117
その他	6	56	繰越欠損金	80	—
繰延税金資産小計	705	259	関係会社株式評価損否認	—	144
評価性引当額	△446	△47	その他	5	57
繰延税金資産合計	258	212	繰延税金資産小計	111	328
(繰延税金負債)			評価性引当額	—	△184
その他有価証券評価差額金	—	△19	繰延税金資産合計	111	143
繰延税金負債合計	—	△19	(繰延税金負債)		
繰延税金資産(負債)の純額	258	192	その他有価証券評価差額金	—	△38
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見 積可能期間の課税所得の見積額を超える部分につ いては、評価性引当額として繰延税金資産より控 除しております。			繰延税金負債合計	—	△38
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率		42.05%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.81%			
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		△0.14%			
住民税均等割等		0.34%			
評価性引当額		17.96%			
その他		0.12%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.14%			

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.14円	1株当たり純資産額	64.47円
1株当たり当期純利益金額	6.09円	1株当たり当期純利益金額	5.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	332百万円	318百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	332百万円	318百万円
普通株式の期中平均株式数	54,555,921株	54,552,521株

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

